

ポスト小泉候補3名の政策診断

発表日：9月1日(金)

～対立軸は増税・歳出スタンス～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (外線：5221-5223)

安倍晋三官房長官が、次期自民党総裁選に名乗りを挙げたことでポスト小泉候補が出揃った。政策論争の対立軸は、財政再建を巡り増税と歳出削減のどちらに重きを置くかになる。谷垣候補は、増税を認めたところで、歳出を少子化対策などに振り向ける自由度を確保できる。一方、安倍候補は増税よりも、歳出削減を優先すべきという「筋論」に立つ。安倍候補はマクロ政策よりも再チャレンジ支援など分配政策を軸に対論を進めそうだ。

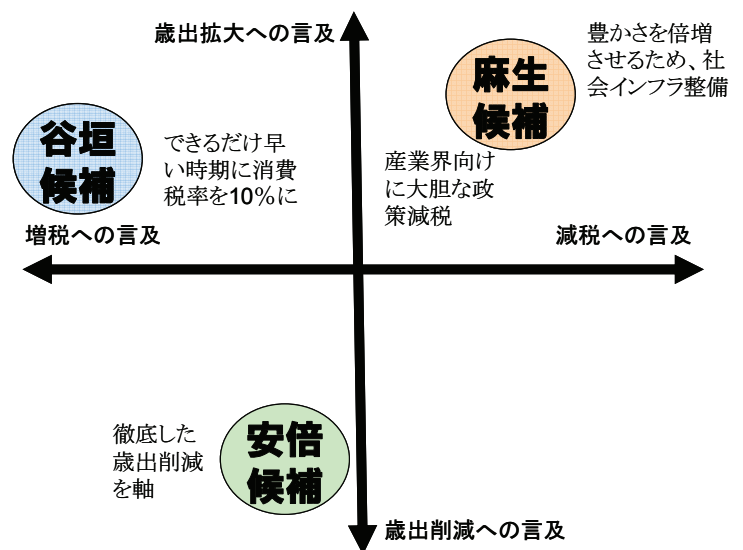
3候補の対立軸

ポスト小泉政権が取り組むべき課題は、財政再建である。これは、3候補の誰が選ばれても避けられない日本経済の宿題である。

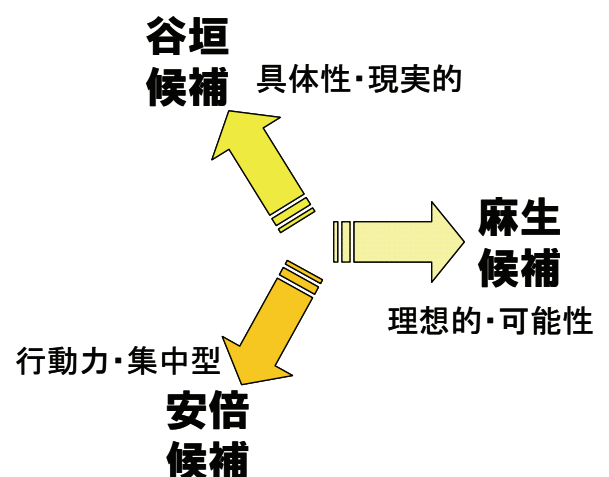
本命視されている安倍候補は財政運営に限って言えば、「歳出・歳入一体改革の具体化においては、経済成長を前提に歳出改革に優先取り組む」とは言っても、増税の位置づけがどうなのかがはっきりしない。基本的に小泉政権の方針を踏襲し、2006年「骨太の方針」に沿って、2011年度までに歳出削減を11.4～14.3兆円の範囲で進めるといのが財政運営(＝プライマリーバランス黒字化へのプラン)をするのだろう。安倍候補は、「消費税上げざるを得ない」、「中長期的視点から総合的に税制改革の推進を行う」と、消費税率引上げを否定している訳ではないが、2007年の参議院選を睨んで、具体的な増税カードを明示することが得策でないという思いがあるのだろう。

これに対して、谷垣禎一候補は、「消費税率を少なくとも2010年代半ばまでのできるだけ早い時期に、少なくとも10%に税率を引き上げる」という明確な公約を主軸に戦う。谷垣候補の戦略の興味深いところは、一旦増税を認めることで逆に、歳出削減の自由度が確保されることを前提に、少子化対策・社会保障・高齢者対策を進めるビジョンを語っている点だ。安倍候補は、国民に対して増税を明示しない代わりに、歳出面ではかえって「不自由」を負っている。谷垣候補の方は、増税という「不自由」を我慢してもらうことで、政府の役割を高める「自由」を得ている。両候補の主張は、増税・歳出スタンスの違いで対立軸がはっきりすると考えられる(図表1、2)。思想的には、安倍VS谷垣陣営は、小さな政府VS大きな政府、保守VSリベラル、という構図である。

(図表1) 財政政策の対立軸



(図表2) 経済政策志向の特色



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

一方、麻生太郎候補は、大枠では「徹底的な歳出削減を優先し、その後、必要な増税を国民にお願いする」としながらも、「産業界が新技術に挑戦し、成長分野に進出できるように大胆な政策減税を行う」とし、さらに、「豊かさ実感倍増計画」と銘打って、その中で公共投資を使うことを含めて都市部などにゆとりある公共空間を作るという提言も行っている。増税か、歳出削減か、という二者択一の基準に対しては、政策減税＋公共事業の余地あり、という角度の違う主張をしている。もちろん、増減税・歳出増減の取舍選択はするのであるが、全体では増税を避けて歳出削減を進めるのなら、歳出削減も減税もそれほど大規模な金額では行えないという点を克服する必要がある。

論戦の仮想イメージ

こうした財政再建の対立軸を巡ってどんな論戦が行われそうなのかを考えてみたい。

一見、増税を掲げる谷垣候補が守勢に回るようなイメージを持つ人がいるかもしれないが、筆者は谷垣候補が経済政策を中心に、安倍候補を攻める側に回る展開も大いにありとみる。谷垣候補にすれば、財政再建をなるべく早期に軌道に乗せることで、福祉政策をはじめとする政府の役割を拡張できるようにするという論理を使うことができる。安倍・麻生候補の歳出削減に対しては、「財政再建は政府の役割を広げるための手段であって、その手段に縛られて、歳出削減を延々と続けることになれば、結果的に政府の機能が低下してしまう」という論難できる。今のところ谷垣候補の言説には、財政原理主義の色彩があることは否めないが、「何のための財政再建か」という原則論に立ち返ることで、他候補の歳出削減の路線に対して建設的な論戦を導く役どころを果たすことができる。

さらに、谷垣候補が突いて来そうな論点としては、安倍・麻生候補が「増税を極力避ける」とするのに対して、「増税を先送りしてどうやってプライマリーバランス黒字化に近づけることができるか」、「歳出削減だけで十分だと言いつけるのか」、「2009年度の年金基礎の国庫負担分を1/2に引き上げることが増税抜きで進めてよいのか」という点がある。

対する安倍・麻生候補は、増税を極力回避できることを挙証する責任を求められた場合、どう対処するだろうか。例えば、安倍候補からは「名目成長率3%を達成することで税収はある程度確保できる」という回答が予想されるし、麻生候補からは「税収の弾力性は意外に高い」という反論が予想される。その一方、「増税よりも先に徹底した歳出削減」というキャッチフレーズを前面に出しているが、それは言わば「筋論」である。筋論を盾にすると、谷垣候補からは「ではどうやって税収を増やすのか」、「本当に財政収支を改善できるのか」という具体性を問う立場から攻められそうだ。

一方、安倍候補・麻生候補が筋論を盾にしつつも、谷垣候補に対しては、「消費税率を10%に引き上げたならば、12.5兆円もの国民負担になり、景気が冷え込む恐れがある」という増税批判を行うことができよう。谷垣候補を中心にした議論では、増税をどうソフトランディングさせられるかという説得力のある返答がもうひとつの見どころとなる。結局、すべての候補が突き付けられるのは、財源確保のために「増税をするしかない」のか「自然増収で十分と言えるのか」という財政問題に内在する永遠のテーマとも言える。

なお、筆者が各候補の提起する一連の議論に対してもう少し踏み込んでほしいと思うのは、表面的な歳出削減金額よりも、行政改革のビジョンである。かつて橋本政権は、6大改革路線を提示し、その中で首相権限の強化、経済財政諮問会議など、今の小泉改革で花開いたシステム変革の種をまいた。歳出削減で肝要なことは、政府機能のスリム化を通じて歳出が減るように工夫することである。そうした仕組みの変革を抜きにすれば、増税でも歳出削減でも、いずれにしろ財政収支のための金額調整を主眼に置く考え方になってしまう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

再チャレンジ支援

安倍候補の政策で興味深いのは「再チャレンジ支援」がある。本来、安倍候補は、保守的なスタンスを採るが、この政策は色合いが異なる。この政策は、安倍候補が議長を務める「再チャレンジ推進会議（正式名称：多様な機会のある社会推進会議）」の提言に基づき、議論を展開していくのだろう。前述の財政再建が、マクロの「成長政策」であるのに対し、再チャレンジはミクロの「分配政策」であるという質的な違いがある。再チャレンジは、保守色の強い安倍候補の主張の中で、リベラル色がある点で異彩を放つ。格差拡大を喧伝する野党への対抗上、再チャレンジという政策パッケージで成果を見せたいという意図があるのだろう。

再チャレンジに関して、安倍候補を評価できるのは、再チャレンジの実現に行動力を伴って取り組んでいる点である。全国各地を行脚し、直接アイデアを集めようとしているほか、金融界・産業界のトップに支援要請を行っている。先ず隗より始めよ、という気構えで国家公務員の中途採用を増やすことを決めた点はよいと思う。

安倍候補の「再チャレンジ支援」に関しては、野党などから「所詮、一握りの人しか救うことにならない」、「弱者救済ではなく、能力のある人の支援でしかない」、「失敗した人が、手厚く優遇される歪みをもたらす」などの批判がある。筆者としては、機会平等に重きが置かれている点を大いに評価する。反面、「再チャレンジ」の本丸は企業の意識改革を進め、新卒一括採用者を極端に重視する日本的雇用慣行をどうやってぶち壊すかという難題を抱える。筆者は、その壁が分厚く、掛け声だけの改革では終わらせたくないよう、安倍候補の手腕を是非見せたいと思う。

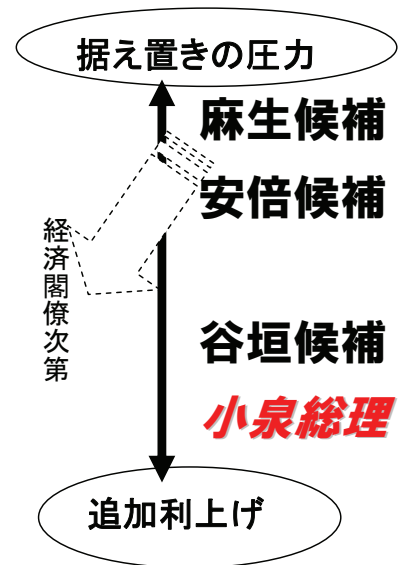
金融政策運営への影響

ところで、各候補が首相になったとき、日銀の利上げに対してどういった姿勢で臨むのだろうか。

谷垣候補は財務大臣として、量的緩和解除・ゼロ金利解除に立ち会った。財政再建を重視するので、日銀には「ゆっくりとしたペース」での利上げを厳守しているかどうかを問いただすだろう。しかし、増税を許容する文脈から考えて、利上げに関して、他候補よりは寛容だとみられる（図表3）。

安倍・麻生候補は、日銀には厳しいだろう。増税をしないで税収を増やすには、自ずと金融緩和モードへの要請が強まる。問題は、安倍・麻生候補が政権を担当することになったときは、経済政策は閣僚に任せる度合いが強まるので、それを誰に委ねるかである。例えば、与謝野経済相が、留任したり、財務大臣に就任すれば、日銀へ理解度が高い政権になるというのが見方になる。組閣まで読めない部分が多い。

(図表3) 金融政策への影響



<各候補の経済政策プランとして考えられる内容>

麻生太郎候補

- ・ 徹底的な歳出削減を優先し、その後、必要な増税を国民に願います。赤字解消は急がなくてはならないが、景気を中折れさせてはいけません。
- ・ 産業界が新しい技術に挑戦し、成長分野にどんどん進出できるように、大胆な政策減税を行う。
- ・ 1,500兆円もの国民資産がありながら、それが活かされていない。担保を取る金融から人と事業へ投資する金融への転換が必要。わが国の潜在力を活かした成長政策。
- ・ 権限と財源を地方へ移譲。三位一体は十分とは言えない。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

- ・ 豊かさ実感倍増計画。公共投資を、都市部なら、開かずの踏み切り対策などに使い、ゆとりある公共空間を作るのに役立てる。

安倍晋三候補

- ・ 成長なくして財政再建なし（2011年度のプライマリーバランス黒字化のため、3%成長を達成し、11.4～14.3兆円の歳出削減を実行し、残り最小2.2兆円を増税で確保）。
- ・ 消費税負担のあり方、直接税のあるべき所得再配分効果など、中長期的視点から総合的な税制改革の推進。
- ・ 再チャレンジ支援の枠組みを整備。フリーターをピーク時（2003年217万人）から2割削減して2010年には170万人にする。
- ・ 女性と高齢者などのより積極的な雇用の促進（2015年＝今後10年間までに185万人に増やす）。
- ・ 再チャレンジ支援として、金融支援、国家公務員の中途採用、財界協力などの多様なチャンネルを活用。
- ・ 社会保障番号の導入や徴収一元化について検討。
- ・ 確定拠出型年金等により、選択型セーフティネットの整備。
- ・ 日本の金融市場をロンドン、ニューヨークに比肩するように強化。
- ・ 農林水産業、建設業などを戦略産業に変える。

谷垣禎一候補

- ・ 消費税率を少なくとも2010年代半ばまでのできるだけ早い時期に、少なくとも10%に税率を引き上げる。食品などに軽減税率を設けることには懐疑的。
- ・ 2009年度の基礎年金の国庫負担1/2を達成。
- ・ 2011年度以降の社会保障費、利払費の増加に対応するために、プライマリーバランス均衡をまかなう以上の財源が必要。
- ・ 少子化対策などの将来の支出拡大の経費分も考える。
- ・ 新たな財源を使って経済成長戦略を実行していく。
- ・ 「子宝税制」、「地域子育てセンター」、「不妊治療への保険適用拡大」など総合的な少子化対策。
- ・ 高齢者の労働力率を今後20年で、男性70→85%、女性40→60%に引き上げていきたい。高齢者活動を支援するために、税制上の支援措置を検討。
- ・ フリーター25万人常用化計画。
- ・ 地方自治体の間で、税収の偏在性は正に取り組む（税源移譲の規模を増やすより）。住民税については、「ふるさと共同税」を設け、個人住民税の一定割合を人口等の基準で地方自治体に再配分。
- ・ 法人住民税と法人事業税の配分を見直す。